



経済日誌 〈11.1…11.30〉

国内外



11.6◇9月実質賃金、1.4%減

厚生労働省は、9月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)を公表した。物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金は前年同月比1.4%減となり、9か月連続のマイナスだった。名目賃金に当たる現金給与総額は45か月連続のプラスだが、物価の伸びが上回っている。

11.17◇GDP、1年半ぶりマイナス

内閣府は、2025年7～9月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)速報値を発表した。実質で前期比0.4%減、年率換算は1.8%減だった。マイナス成長となるのは24年1～3月期以来、1年半ぶり。米政権の高関税政策の影響から自動車を中心に輸出が不振で、住宅投資の落ち込みも響いた。

11.18◇コメ卸値、10月も最高

農林水産省は、新米の出荷団体と卸売業者が売買する際の「相対取引価格」を発表した。2025年産の10月の全銘柄平均は玄米60キロ当たり3万7,058円となり、過去最高だった9月から163円上昇した。前年同月比では約1.6倍の水準。本県産のあきたこまちも9月から495円上昇した。

11.26◇景気判断、「緩やかに回復」維持

政府は、11月の月例経済報告を公表した。堅調な設備投資需要や個人消費の回復傾向を踏まえ、基調判断を「緩やかに回復している」と前月から維持した。項目別では、主にアジア圏からのスマートフォンや衣類の減少を反映し輸入を下方修正した。個人消費や住宅建設、輸出などの判断は据え置いた。

県内



11.4◇県内就職、9月末内定率は63.3%

秋田労働局は、来年3月の新規高校卒業者の就職内定状況(9月末時点)を発表した。県内就職希望者の内定率が63.3%、県外希望者も含めた全体の内定率は66.3%で、いずれも1988年の調査開始以降で最高だった。県内希望者の内定率は9月末時点で初めて6割を超えた。

11.5◇価格転嫁率、20～30%台にとどまる

県は、県内企業を対象に実施した本年度の「価格転嫁の実施状況に関するアンケート」の結果を公表した。「価格転嫁率」は、前年度比増加したが20～30%台にとどまった。依然としてコストの多くを企業が負担しており、取引先や消費者に価格転嫁を理解してもらう機運醸成が課題。

11.6◇景気判断、据え置き

財務省秋田財務事務所は、10月の県内経済情勢報告を発表した。県内景気について「緩やかに持ち直しつつある」として、2期連続で判断を据え置いた。主要3項目では、個人消費を2期ぶりに上方修正した一方、生産活動は3期ぶりに下方修正し、雇用情勢は据え置いた。

11.18◇25年産米、収穫量45万トン超

農林水産省は、本県の2025年産主食用米の予想収穫量(10月25日時点)が前年から5万5,400トン増え、45万3,900トン(9月25日時点の前回調査と同じ)と発表した。10アール当たりの収量の指標「作況単収指数」も前回調査と変わらず、県全体で103だった。